

1. 平成22年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成21年度 予算額 ^{※1}	平成22年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一般会計	債 6,395 115,856	債 5,729 141,174	債 △ 666 25,318	21.9%
文部科学省 ^{※2}	債 6,395 105,949	債 5,729 128,933	債 △ 666 22,984	-10.4% 21.7%
その他	9,907	12,241	2,334	23.6%
内閣府	1,812	2,033	220	12.2%
総務省	13	15	3	21.5%
外務省	8,055	10,160	2,106	26.1%
農林水産省	-	-	-	-
国土交通省	28	33	5	18.8%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 277 339,854	債 3,058 347,750	債 2,781 7,896	2.3%
文部科学省	債 277 146,576	債 3,058 150,066	債 2,781 3,490	2.4%
経済産業省	193,278	197,685	4,406	2.3%
・電源立地対策	債 0 194,319	債 0 199,761	債 0 5,442	2.8%
文部科学省	債 0 28,483	債 0 28,938	債 0 455	1.6%
経済産業省	165,836	170,824	4,987	3.0%
・電源利用対策	債 277 145,535	債 3,058 147,989	債 2,781 2,454	1.7%
文部科学省	債 277 118,093	債 3,058 121,128	債 2,781 3,035	2.6%
経済産業省	27,442	26,861	△ 581	-2.1%
合計	債 6,672 455,710	債 8,787 488,925	債 2,115 33,214	7.3%
文部科学省	債 6,672 252,525	債 8,787 278,999	債 2,115 26,474	10.5%
経済産業省	193,278	197,685	4,406	2.3%
その他	9,907	12,241	2,334	23.6%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

※2) 平成21年度予算額について、文部科学省内での事務費の振り替えに伴い、以前の公表額から変更。

2. 平成22年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成21年度 予算額※ ¹	平成22年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	1,812,327	2,032,665	220,338	対前年度比 12.2%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	239,638	263,163	23,525	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	848,122	1,044,935	196,813	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832	177,832	0	
総 務 省	計	12,727	15,461	2,734	対前年度比 21.5%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	8,339	11,073	2,734	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	4,388	0	
外 務 省	計	8,054,514	10,160,404	2,105,890	対前年度比 26.1%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,980,668	10,033,482	2,052,814	
	2. 原子力安全関連拠出金	47,686	100,000	52,314	
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	7,689	15,923	8,234	
	4. 国際活動参加経費	6,421	5,312	△ 1,109	
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（RCA）関係 経費	12,050	5,687	△ 6,363	
文部科学省	計	債 6,394,933 105,949,352	債 5,729,106 128,933,061	債 △ 665,827 22,983,709	対前年度比 21.7%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 6,313,114 73,741,107	債 5,729,106 90,794,708	債 △ 584,008 17,053,601	23.1%
		（エネ特会を 含めた総額 債 6,590百万円 184,818百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 8,787百万円 204,760百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 2,197百万円 19,941百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	11,775,668	14,686,395	2,910,727	24.7%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	12,571,007	13,450,207	879,200	7.0%
	4. 文部科学省内局に必要な経費※ ²	債 81,819 7,531,570		債 △ 81,819 2,189,862	29.1%

省 別	事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
	5. 原子力試験研究費	330,000	280,319	△ 49,681	-15.1%
	うち、文部科学省	60,758	59,453	△ 1,305	
	厚生労働省	39,670	33,202	△ 6,468	
	農林水産省	12,881	11,043	△ 1,838	
	経済産業省	201,156	157,883	△ 43,273	
	国土交通省	15,535	18,738	3,203	
農林水産省	計	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	(食の安全・安心 確保交付金 (2,314百万円))	(食の安全・安心 確保交付金 (2,909百万円))	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	(農林水産業研 究開発共通費 (2,473百万円))	-	-	
国土交通省	計	27,533	32,703	5,170	対前年度比 18.8%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	14,057	18,162	4,105	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	12,569	13,634	1,065	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	907	907	0	
合 計		債 6,394,933 115,856,453	債 5,729,106 141,174,294	債 △ 665,827 25,317,841	対前年度比 21.9%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

※2) 平成21年度予算額について、文部科学省内での事務費の振り替えに伴い、以前の公表額から変更。

3. 平成22年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
	債 0	債 0	債 0	
電源立地対策	<u>194,319</u>	<u>199,761</u>	<u>5,442</u>	対前年度比 2.8%
1. 電源立地等推進対策委託費	3,758	3,614	△ 144	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	9,563	9,365	△ 198	
3. 電源立地等推進対策補助金	11,270	10,500	△ 770	
4. 電源立地地域対策交付金	119,261	124,240	4,979	
5. 電源立地等推進対策交付金	13,209	12,534	△ 675	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,947	11,760	△ 187	
7. 国際原子力機関等拠出金	789	761	△ 28	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金	16,717	18,159	1,442	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	7	4	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	7,700	8,700	1,000	
11. 事務取扱費	100	126	26	
	債 277	債 3,058	債 2,781	
電源利用対策	<u>145,535</u>	<u>147,989</u>	<u>2,454</u>	対前年度比 1.7%
1. 発電技術等調査研究委託費	202	173	△ 29	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	666	698	32	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,375	1,145	△ 230	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,917	12,048	130	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,709	4,480	△ 229	
6. ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,396	3,000	△ 396	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	3,000	2,400	△ 600	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,439	4,359	920	
9. 国際原子力機関等拠出金	157	361	203	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金	5,473	5,288	△ 185	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	107,853	110,548	2,695	
	債 277	債 3,058	債 2,781	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	3,224	3,417	193	
13. 事務取扱費等	122	73	△ 49	
	債 277	債 3,058	債 2,781	
	339,854	347,750	7,896	対前年度比 2.3%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。